

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	171
-------	-------	-----	-----

所属名	市民生活部 地域振興課
-----	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	50,767
----------	--------

本年度要求額	53,286
--------	--------

総務部長段階査定額	48,845
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	13,824
諸収入	480
その他	0

市長段階査定額	48,845
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	8,971
地方債	0
その他	14,304
一般財源	25,570
計	48,845

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173 【11次総の施策体系】2201 【事業の経過及び背景】 移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。それ以降も、首都圏・関西圏への相談員の配置や、「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し住宅の整備・拡充、新築・改修への住宅補助、「Uターン支援登録制度」など各種施策の実施により、移住定住の促進を図ってきた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 「官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者に対し、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を行い、「選ばれるまち、住みたいまち」となるよう、総合的・戦略的に移住定住に取り組む。</p> <p>【事業の内容・実績】 ①移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信 ②移住・交流情報ガーデン設置事業 ③関西圏移住定住相談員設置事業 ④ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡事業 ⑤お試し定住体験事業 ⑥移住定住空き家運営業務 ⑦移住促進のための各種補助事業 ⑧連携中枢都市圏による移住の取組</p> <p>＜実績＞※令和2年度は令和2年12月末時点 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>1. 窓口対応延べ件数</td> <td>920件</td> <td>1,119件</td> <td>550件</td> </tr> <tr> <td>2. 窓口相談登録世帯数</td> <td>389世帯</td> <td>449世帯</td> <td>148世帯</td> </tr> <tr> <td>3. 窓口移住者数</td> <td>341世帯464人</td> <td>262世帯359人</td> <td>180世帯252人</td> </tr> </table> <p>【当該年度計画】 移住相談窓口及び移住ポータルサイトの再構築（研究）、広域連携等による相談会・イベントの実施、お試し定住体験施設・空き家利活用による移住促進事業の展開など ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料</p> </p>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	1. 窓口対応延べ件数	920件	1,119件	550件	2. 窓口相談登録世帯数	389世帯	449世帯	148世帯	3. 窓口移住者数	341世帯464人	262世帯359人	180世帯252人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度													
1. 窓口対応延べ件数	920件	1,119件	550件													
2. 窓口相談登録世帯数	389世帯	449世帯	148世帯													
3. 窓口移住者数	341世帯464人	262世帯359人	180世帯252人													

市002	項目名	輝く中山間地域創出事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
-------	---------	-----	-----

所属名	市民生活部 地域振興課
-----	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,652
----------	-------

本年度要求額	6,623
--------	-------

総務部長段階査定額	6,361
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,145
諸収入	0
その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	708
地方債	2,800
その他	2,145
一般財源	708
計	6,361

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【11次総の施策体系】2403 【事業の経過及び背景】 平成22年度より輝く中山間地域創出モデル事業を制定し、地域住民自らが地域課題の解決や地域活性化のために取り組む事業計画策定支援を開始した。平成23年度には策定した計画に基づくソフト事業も支援対象に加えた。また、平成22年度よりむらとまちの交流を支援する里山交流促進モデル事業を制定し、平成30年度より輝く中山間地域創出モデル事業と統合している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 中山間地域の活性化に向けて住民等が自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。</p> <p>【事業の内容・実績】 ＜補助金交付＞ ○計画策定：補助率10/10、補助金上限 100千円 ○ソフト事業：補助率 8/10、補助金上限 2,000千円 (最大3年間、累計2,000千円上限) ○里山交流：補助率10/10、補助金上限 100千円(最大3年間)</p> <p>＜実績＞ <table border="1"> <tr> <td></td> <td>計画策定</td> <td>ソフト事業</td> <td>里山交流</td> <td>事業費計</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2団体</td> <td>8団体</td> <td>1交流2団体</td> <td>3,118千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1団体</td> <td>7団体</td> <td>3交流6団体</td> <td>2,586千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>0団体</td> <td>4団体</td> <td>0交流0団体</td> <td>1,632千円(見込)</td> </tr> </table> <p>【当該年度計画】 中山間地域の活性化に向けて住民等が自ら行う活性化計画策定、ソフト事業、里山交流事業に対する補助 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</p> </p>		計画策定	ソフト事業	里山交流	事業費計	平成30年度	2団体	8団体	1交流2団体	3,118千円	令和元年度	1団体	7団体	3交流6団体	2,586千円	令和2年度	0団体	4団体	0交流0団体	1,632千円(見込)
	計画策定	ソフト事業	里山交流	事業費計																
平成30年度	2団体	8団体	1交流2団体	3,118千円																
令和元年度	1団体	7団体	3交流6団体	2,586千円																
令和2年度	0団体	4団体	0交流0団体	1,632千円(見込)																

市005	項目名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R3	所 属 名 市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中山間地域で増えつつある遊休施設（空き店舗等）の活用による地域活性化を図るため、平成26年度に鳥取市中山間地域遊休施設活用支援事業補助金交付要綱（県間接補助）を制定し、住民団体等の取組を支援している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 地域における遊休施設（空き店舗等）を、新たな地域活性化拠点として活用しようとする集落やNPO、住民団体等の取組を支援し、地域の総合的な活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鹿野地域において、地域の空き店舗を改修し、アーティストが滞在して作品の制作・展示ができる施設として活用を目指す地域活性化組織の取組を支援する。（補助金交付） 補助率5/6（県間接補助1/2、市1/3） 補助金上限16,666千円		
前年度当初予算額	4,558	＜実績＞ 平成28年度実績 1件 14,450千円 空き店舗活用事業 平成29年度実績 1件 3,058千円 空きビル活用事業 令和2年度見込 1件 4,558千円 空き施設活用事業	
本年度要求額	6,000	【当該年度計画】 空き店舗活用事業（鹿野地域） 1件	
総務部長段階査定額	6,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,000	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 3,600	使用料	0
	地方債 0	手数料	0
	その他 0	財産収入	0
	一般財源 2,400	寄付金	0
計	6,000	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

市006	項目名	地域の魅力創出事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R3	所 属 名 市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市及び周辺町を跨いだ長距離を自転車で周遊し、豊かな自然景観や地元の特産品を楽しむためのイベントを官民連携して毎年開催しており、年々参加者が増加している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 地域資源を活かした新たな魅力創出にあたり、本市の複数地域と隣接自治体が連携することで、より大きな成果が見込まれるものについて、その取組を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ＜自転車を活用した周遊観光の促進＞ 鳥取市と岩美町等周辺町村との連携により、鳥取砂丘や浦富海岸、雨滝などのジオスポット等を巡る大規模周遊自転車イベントの開催を支援することにより、県内外へ本市の魅力を発信し誘客を図り、もって本市の地域振興・観光振興につなげることを目的として交付する。		
前年度当初予算額	0	＜鳥取すごい！ライド参加エントリー数＞ 第1回（平成28年） 534人 第2回（平成29年） 511人 第3回（令和元年） 998人	
本年度要求額	2,021	【当該年度計画】 鳥取砂丘や浦富海岸、雨滝などのジオスポットや吉岡温泉を巡る自転車周遊イベントへの補助	
総務部長段階査定額	2,021	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,021	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 1,000	使用料	0
	地方債 0	手数料	0
	その他 0	財産収入	0
	一般財源 1,021	寄付金	0
計	2,021	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

市007	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	173
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,856
----------	-------

本年度要求額	3,924
--------	-------

総務部長段階査定額	3,924
-----------	-------

市長段階査定額	3,924
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,549
地方債	200
その他	0
一般財源	1,175
計	3,924

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 振興係 0857-30-8172	
【1次総の施策体系】 2403	
【事業の経過及び背景】	
本市中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これら各地域や集落単位等の取組を全市や東部一円で連携して推進する。	
【事業の目的及び効果】	
グリーンツーリズムを「都市と農村の共生」による地域活性化の有効な手段と位置づけ、東部一円のグリーンツーリズムに取り組む民間団体及び個人、行政機関が一体となって推進していくための「とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会」や本市グリーンツーリズム連絡会会員で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援することにより、鳥取市の農山漁村が豊かな自然景観のもとに、「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大を図る。	
【事業の内容・実績】	
＜内容＞	
①鳥取市グリーンツーリズム推進補助金	
②鳥取市中山間地域魅力ある民泊推進事業	
③武蔵野市家族自然体験交流事業	
＜実績＞	
・鳥取市グリーンツーリズム連絡会 会員数 H27/14団体 H28/13団体 H29/12団体 H30/9団体 R1/10団体 R2/10団体	
・とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会（22の実践団体等と県・1市4町） H22年度設立 ホームページ運用、事務局設置、広域研修ほか	
【当該年度計画】	
グリーンツーリズムに取り組む民間団体の活動支援補助、中山間地域での魅力ある民泊に取り組む団体への補助	

市008	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173
-------	----------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	4,319
----------	-------

本年度要求額	4,085
--------	-------

総務部長段階査定額	4,053
-----------	-------

市長段階査定額	4,053
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,053
計	4,053

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 振興係 0857-30-8172	
【1次総の施策体系】 2403	
【事業の経過及び背景】	
平成26年度より配置を進め、地域の様々な課題解決のため、その取り組みを促進することにより地域活性化を図っている。また、令和元年度末時点で、任期を終了した隊員13名のうち8名が引き続き本市内に定住している。	
【事業の目的及び効果】	
都市住民を受け入れ「地域おこし協力隊」として委嘱し、中山間地域の地域活性化に取り組むとともに、あわせて、本市への隊員の定住・定着を図る。	
【事業の内容・実績】	
平成30年度 1名配置（山のエコツーリズム＜平成30年5月末まで＞）496千円 令和元年度 1名配置（吉岡温泉町の活性化＜令和元年8月から＞）2,306千円 令和2年度 1名配置（湖南地区の活性化）4,277千円（見込）	
【当該年度計画】	
地域おこし協力隊1名配置（湖南地区の活性化）	

市009	項目名	地域づくり懇談会開催費	新規事業
予算書項目	対話行政費	ページ	165
年度	R3	所 属 名	
		市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市長以下幹部職員が各地区住民と、直接地域の課題・振興策等について懇談する。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市内のすべての地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域課題解決のためにさまざまな事業が展開されている中、将来を見据えた地域のあり方、市の施策や市政の展望などについて、地域の方と市長が直接意見交換することで、「協働のまちづくり」の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 <実績> 平成30年度 28地区 令和元年度 7地区 令和2年度 中止(令和3年度へ延期)		
前年度当初予算額	472	【今後の取り組み】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開催方法等について検討している。(鳥取市自治連合会との協議により、感染への不安が解消されるまで延期する)	
本年度要求額	472		
総務部長段階査定額	400	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	400	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
		計	400
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	400		
計	400		
行財政改革課処理欄			

市010	項目名	自治基本条例推進事業費	新規事業
予算書項目	自治基本条例推進事業費	ページ	165
年度	R3	所 属 名	
		市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「鳥取市自治基本条例」は、本市のまちづくりの基本ルールを定めており、市民に条例の趣旨が十分に周知され、活用される必要がある。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 (1) 条例について市民へ周知を行うことにより、住民自治の充実を図る。 (2) 「市民自治推進委員会」を設置することにより、条例の実効性を高め、参画と協働のまちづくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 自治基本条例の見直しの検討 (2) 市民自治推進委員会の開催 ①任期 2年 ②委員数 10人 ③主な役割 ・参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議並びに鳥取市自治基本条例の適切な運用や見直しに関する事項の調査・審議 ・参画と協働の推進に関する事項の自主的な調査・審議 (3) 協働事業の啓発 (4) 参画と協働のまちづくりフォーラム 平成30年度 フォーラム開催 143千円 令和元年度 未開催 令和2年度 行政番組の放送(講演会、パネルディスカッション) 335千円		
前年度当初予算額	1,067		
本年度要求額	438		
総務部長段階査定額	438	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	438	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
		計	438
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	87		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	351		
計	438		
行財政改革課処理欄			

市O11	項目名	交通安全対策費	新規事業
予算書項目	交通安全対策費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】3102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市交通安全計画に基づき、交通安全対策協議会、関連機関等と連携し交通安全対策の推進に努めている。		
目 交通安全対策費	【事業の目的及び効果】 交通安全基本法に規定される自治体の責務として策定された交通安全5カ年計画（鳥取市交通安全計画）を実施することにより、市民生活における交通面での安全を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,829	1. 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整	
本年度要求額	7,573	2. 交通安全指導員の任命 定員：127名 任期：令和3年4月～令和5年3月（2年間）	
総務部長段階査定額	7,336	3. 交通安全運動の実施（年4回）	
市長段階査定額	7,336	4. 街頭広報・啓発活動等の実施	
区分	本年度予算額	5. 高齢者地域交通安全支援事業の実施	
財源内訳	国・県支出金	0	【当該年度計画】交通事故発生件数 242件（令和元年度262件）
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,336	
	計	7,336	
	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収金	0	
	その他	0	
行財政改革課処理欄			

市O12	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	175
年度	R3	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、平成16年の市町村合併後、平成19年6月には市内各地域の自治組織が合併統合し、以後、住民組織の相互連絡、福祉の増進を進めることで市政の発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、個人の価値観やライフスタイルの多様化などにより地域のつながりの希薄化が進んでいる。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものと考えており、市自治連合会、公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、本市の3者が平成30年9月に自治会への加入促進に関する協定を締結している。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 活動補助金は、平成22年度から均等割35,000円、世帯割7000円の統一制度としている。運営費補助金は、事務局の運営費に加え、平成29年度からは自治連合会が取り組む加入促進事業（地域アドバイザーの設置、チラシの作成など）を支援している。		
前年度当初予算額	71,393	<実績>	
本年度要求額	70,940	平成30年度 活動補助金65,917千円（833町内会、52,516世帯） 運営補助金 4,997千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
総務部長段階査定額	70,940	令和元年度 活動補助金66,438千円（831町内会、52,039世帯） 運営補助金 4,277千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
市長段階査定額	70,940	令和2年度 活動補助金66,461千円（829町内会、51,704世帯） （見込） 運営補助金 4,382千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,586	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	69,354	
	計	70,940	
	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収金	0	
	その他	0	
行財政改革課処理欄			

市O13	項目名	自治会活動活性化支援事業費		新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	175	所属名
年度	R3	市民生活部 協働推進課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	15,000			
本年度要求額	15,000			
総務部長段階査定額	14,800	その他財源の内訳		
市長段階査定額	14,800	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	14,800		
	計	14,800		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【1次総の施策体系】1405 【事業の経過及び背景】 各自治会活動の活性化支援を目的として、合併協議会において事業決定され、平成17年度から5年間実施した。平成22年度から補助率、限度額を見直し実施している。 【事業の目的及び効果】 住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。 【事業の内容・実績】 コミュニティ活動支援事業 単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 単位町内会等が実施する地域コミュニティの充実・強化を目的とした次の事業 ・地域美化活動 ・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ・納涼祭等の交流事業 など ※補助率 3/4 限度額3万円 (平成21年度までは補助率1/2 限度額5万円) <実績> 平成30年度事業実績数 504町内会 14,710千円 令和元年度事業実績数 501町内会 14,597千円 令和2年度申請件数 203町内会 6,010千円 【当該年度計画】申請件数 510町内会				

市O14	項目名	コミュニティ支援事業費		新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	175	所属名
年度	R3	市民生活部 協働推進課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	28,669			
本年度要求額	29,045			
総務部長段階査定額	29,045	その他財源の内訳		
市長段階査定額	29,045	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	5,151		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	23,894		
	計	29,045		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【1次総の施策体系】1405 【事業の経過及び背景】 平成20年10月に「鳥取市自治基本条例」を施行し、地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指して、各種の取り組みを進めている。現在、各地区においては、「まちづくり協議会」を中心にして、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。 【事業の目的及び効果】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。 【事業内容・実績】 (1) 人的支援 ① 専門知識をもったアドバイザーの派遣 ② 「まちづくり協議会」の組織化に伴う職員の増員 (2) 財政的支援(地域コミュニティ育成支援事業による財政支援) H30 R元 R2(見込) ・まちづくり協議会運営助成事業 3,050千円 2,900千円 2,900千円 (補助率10/10 補助限度額5万円) (61地区) (58地区) (58地区) ・協働のまちづくり助成事業 23,363千円 21,561千円 22,801千円 (補助率4/5 補助限度額40万円) (60地区) (56地区) (56地区) ・協働のまちづくり特別支援事業 800千円 1,400千円 1,300千円 (補助率10/10 補助限度額80万円) (1地区) (2地区) (2地区) ・地域組織のあり方モデル事業 1,583千円 1,583千円 (定額の一括交付) ※地区の規模により上限額は変動 (3地区) (3地区) 【今後の取り組み】 ① 各地区で行われる「まちづくり協議会」の運営、取り組みの充実 ② 地域課題の解決に向けて取り組まれる「協働のまちづくり」事業に対する支援 ③ 地域の実情に応じた支援制度の検討				

市O15	項目名	町内集会所建設等補助金		新規事業
予算書項目	町内会集会所建設等補助金		ページ	175
年度	R3		所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	16,258			
本年度要求額	14,784			
総務部長段階査定額	14,584			
市長段階査定額	14,584			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	分担金	0	
	地方債	負担金	0	
	その他	使用料	0	
	一般財源	手数料	0	
	計	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【11次総の施策体系】1405 【事業の経過及び背景】 自治会のコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から本事業を実施している。平成20年度からは、集会所取得が困難な町内会であっても活動拠点が確保されるよう集会所施設の賃借料を補助対象に追加し、平成27年度からは、新規に冷暖房設備を設置する費用も補助対象としている。 【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して補助することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。 【事業の内容・実績】 集会所の建築・改修等及び賃借を行う町内会に対して補助金を交付する。 ※補助率 対象経費の1/3 限度額1000万円 令和3年度予定 18町内会 (新築1件、改修等9件、賃借3件、冷暖房設備新規整備6件) <実績> 平成30年 9,042千円 31町内会(新築5件、改修等14件、賃借3件、冷暖房設備新規整備8件、緊急対応1件) 令和元年度 17,469千円 29町内会(新築2件、改修等14件、賃借3件、冷暖房設備新規整備11件、緊急対応1件) 令和2年度 13,833千円(見込) 28町内会(新築1件、改修等15件、賃借3件、冷暖房設備新規整備9件、緊急対応1件)				

市O16	項目名	防犯灯設置費		新規事業
予算書項目	防犯灯設置費		ページ	175
年度	R3		所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	18,022			
本年度要求額	18,022			
総務部長段階査定額	16,142			
市長段階査定額	16,142			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	分担金	0	
	地方債	負担金	1,972	
	その他	使用料	0	
	一般財源	手数料	0	
	計	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【11次総の施策体系】3102 【事業の経過及び背景】 市民との協働(市による設置、町内会等の維持管理)により防犯灯の設置事業を実施している。また、既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したLED防犯灯への交換も実施している。 【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO2排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく、維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。 【事業の内容・実績】 <実績> ・防犯灯設置(県補助金、起債(令和元年度まで)) 平成30年度 148基 3,646千円 令和元年度 230基 5,583千円 令和2年度 195基 5,925千円(令和2年10月) ・防犯灯取替・修繕(負担金他) 平成30年度 1293基 14,699千円 令和元年度 1082基 12,856千円 令和2年度 641基 8,022千円(令和2年10月) ※その他財源の負担金は、利用者負担金				

市O17	項目名	安全安心まちづくり推進助成費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	防犯対策推進事業費	ページ	177
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 協働推進課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額	400
----------	-----

本年度要求額	400
--------	-----

総務部長段階査定額	400
-----------	-----

市長段階査定額	400
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	400
計	400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177	
【1次総の施策体系】3102	
【事業の経過及び背景】 防犯対策に大きな役割を果たしている自主防犯活動団体が活動するにあたり、物品(防犯ボランティアと容易に識別できるジャンパー等)の整備等が必要である。	
【事業の目的及び効果】 本事業は、犯罪や少年非行を防止し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、自主防犯活動を行うボランティア団体の育成・活動支援を行うとともに、その効果的・継続的な活動の活性化を図る。	
【事業の内容・実績】 ＜実績＞ (防犯ベスト、キャップの支給) 平成30年度 ベスト100着 キャップ 90個 8団体 令和元年度 ベスト120着 キャップ100個 11団体 平成2年度 ベスト100着 キャップ134個 13団体 (自主防犯活動団体補助金) 平成30年度 3団体 令和元年度 1団体 平成2年度 1団体	

市O18	項目名	地区公民館改修等事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	285
-------	------------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 協働推進課
-------	----------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位：千円)

前年度当初予算額	194,386
----------	---------

本年度要求額	110,004
--------	---------

総務部長段階査定額	106,967
-----------	---------

市長段階査定額	106,967
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	94,100
その他	12,867
一般財源	0
計	106,967

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	12,867
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178	
【1次総の施策体系】1405	
【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たしている。建築後数十年も経過した施設においては、施設の老朽化や時代とともに変化するニーズに対応できなくなっているため、計画的な改修等が必要である。	
【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改修等を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整備する。	
【事業の内容・実績】 ・地区公民館外壁等修繕(散岐・修立) ・地区公民館外壁等改修工事(宮下) ・地区公民館空調設備改修工事(谷)	
＜実績＞ 平成30年度 谷地区公民館移転改修工事、八上地区公民館2階トイレ設置工事 令和元年度 旧津ノ井地区公民館解体・駐車場整備工事 令和2年度 あおば地区公民館外部改修工事、美穂地区公民館外壁等改修工事、旧小鷲河地区公民館解体工事、明治地区公民館外壁等改修	
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	

市O19	項目名	消費生活対策費	新規事業
予算書項目	消費生活対策費	ページ	165
年度	R3	所 属 名 市民生活部 市民総合相談課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182		
款 総務費	【11次総の施策体系】3103		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	平成21年5月に消費生活に関するトラブルや消費者被害などの相談窓口として「消費生活相談窓口」を設置。消費者安全法の改正を受け、平成28年4月に「鳥取市消費生活センター」として整備してより一層の消費者施策の推進を図っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	12,324	消費生活に関するトラブルや被害などの相談と被害の救済を図るとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と安全安心で持続可能な消費者市民社会の構築を図る。	
本年度要求額	13,106	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	13,106	(1) 相談事業	
市長段階査定額	13,106	・消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士と連携した相談対応	
区分	本年度予算額	(2) 消費者教育・啓発事業	
財源内訳	2,476	・鳥取市消費者教育推進計画に基づく取組みの推進	
国・県支出金	0	・消費者団体や大学と連携した消費者教育イベントや講演会の開催	
地方債	0	・若年者を対象とした消費者教育の推進	
その他	242	(3) 地域と連携した被害拡大(未然防止)防止事業	
一般財源	10,388	・消費者啓発寸劇等による地域での出前講座の実施	
計	13,106	・見守りネットワークによる取組み	
分担金	0	≪相談件数≫ ≪センター関与被害救済額≫※多重債務相談を除く。	
負担金	0	平成30年度 1,009件 7,357千円(被害把握金額 7,696千円)	
使用料	0	令和元年度 929件 5,333千円(被害把握金額 5,798千円)	
手数料	0	令和2年度 636件(R2.12月末現在)	
財産収入	0	【当該年度計画】	
寄付金	0	・県全体の消費生活相談件数に占める受付割合 55%	
繰入金	0	・出前講座や講演会等の啓発活動の実施件数 50回	
贈入金	242	【今後の取り組み】	
その他	0	市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を行うとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。	
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費		

市O20	項目名	コールセンター設置運営費	新規事業
予算書項目	市民サービス費	ページ	165
年度	R3	所 属 名 市民生活部 市民総合相談課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181		
款 総務費	【11次総の施策体系】3103		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	新庁舎建設推進本部でのコールセンター設置決定を受けて、全庁的な業務について、市民からの電話・FAX・メールにより寄せられる問い合わせ等を一元的に受け付け、FAQ等により一次応答等を行う「鳥取市コールセンター」を開設した。市民サービスの向上に取り組みとともに、各課業務の効率化及び市民ニーズの把握・分析により市政への反映を図る。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	49,280	市民からの電話等による問合せに対して、専任のオペレーターが、FAQを基に回答することで、問題解決窓口の一元化と応答対応の標準化を図る。また平日時間外・休日の応答を行うことで、市民サービスの向上につなげるとともに、職員の電話応答業務の効率化を図る。さらに多言語サービスを導入することで、在留外国人、外国人観光客への対応体制を充実する。	
本年度要求額	49,265	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	49,265	コールセンター運営業務：代表電話交換業務のほか、市民からの電話・メール・FAXによる問い合わせ等に対して、FAQをもとに回答する。また、災害時等の緊急業務対応のほか、定期の報告協議と運営管理を行う。	
市長段階査定額	49,265	令和元年度(9月~3月)	
区分	本年度予算額	入電件数 55,521件 応答率93.9%件 コールセンター回答率97.4% 応答時間7秒	
財源内訳	0	令和2年度(12月末時点)	
国・県支出金	0	入電件数 66,007件 応答率92.8%件 コールセンター回答率98.3% 応答時間8秒	
地方債	0	【今後の取り組み】	
その他	0	鳥取市コールセンターの周知を図るとともに、FAQの整備充実や、市民から寄せられる意見、要望を整理し、コールセンターの円滑な運営に向けた業務の見直しと改善を図る。また、運営実績を分析しながら、より効果的な運営に向けて委託業者と協議しながら検討していく。	
一般財源	49,265		
計	49,265		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈入金	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

市021	項目名	総合窓口管理事務費		新規事業
予算書項目	総合窓口管理事務費		ページ	165
年度	R3		所 属 名	
			市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8191			
款 総務費	【11次総の施策体系】2405			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年度の庁舎移転に伴って、より一層の市民サービスの向上を図るため、3つの総合窓口の構築及びそれに伴う窓口業務の委託、番号発券システムの導入及び運用を開始した。			
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市民課業務における窓口業務委託と番号発券システムや総合窓口支援システムの運用管理などを行うことで、総合窓口の利便性の向上を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	93,365	・窓口業務委託管理業務		
本年度要求額	89,337	・番号発券システム運用管理業務		
総務部長段階査定額	89,337	・総合窓口支援システム運用管理業務		
市長段階査定額	89,337	＜総合案内の実績＞		
区分	本年度予算額	平成30年度 74,356件 (本庁舎18,307件、駅南庁舎56,049件)		
財源内訳		令和元年度 77,700件 (本庁舎9,806件、駅南庁舎22,359件、新本庁舎45,535件)		
国・県支出金	0	令和2年度(見込) 97,768件		
地方債	0	＜番号発券システムの実績＞		
その他	0	令和元年度 104,272枚 (令和元年10月15日～令和2年3月31日実績)		
一般財源	89,337	令和2年度(見込) 250,000枚		
計	89,337			
行財政改革課処理欄				

市022	項目名	コンビニ交付関連事務費		新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費		ページ	181
年度	R3		所 属 名	
			市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】証明係 0857-30-8192			
款 総務費	【11次総の施策体系】2405			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 平成29年6月から市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを利用した住民票や戸籍謄抄本、印鑑証明等のコンビニ交付を導入した。			
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 市民総合窓口開庁時間以外の時間帯も証明書が交付可能となり、取得しやすくなることで市民の利便性の向上につながる。			
(単位：千円)	・取得できる証明書			
前年度当初予算額	12,808	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写し、所得課税証明書		
本年度要求額	16,113	・利用時間 おおよそ6時30分～23時取得可能		
総務部長段階査定額	15,855	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	15,855	・コンビニ交付件数によって発生する事務委託料		
区分	本年度予算額	・コンビニ交付システムクラウド利用料		
財源内訳		・地方公共団体情報システム機構への運営負担金 等		
国・県支出金	0	＜コンビニ交付取扱件数＞		
地方債	0	平成30年度 3,414件		
その他	0	令和元年度 5,141件		
一般財源	15,855	令和2年度(見込) 12,175件		
計	15,855			
行財政改革課処理欄				

市023	項目名	個人番号カード関連事務費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	181
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 市民課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

前年度当初予算額	116,266
----------	---------

本年度要求額	201,275
--------	---------

総務部長段階査定額	200,285
-----------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	96
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	200,285
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	197,628
地方債	0
その他	96
一般財源	2,561
計	200,285

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 マイナンバーカード係 0857-30-8196</p> <p>【11次総の施策体系】 2405</p> <p>【事業の経過及び背景】 「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、マイナンバーカードの交付事務を実施している。国は、令和4年度中にすべての国民がマイナンバーカードを保有することとしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 マイナンバーカードを交付することにより、本人確認機能のほか、住民票等のコンビニ交付サービスの利用や行政を中心とした手続きのデジタル化に対応できることから、市民サービスの向上及び事務の効率化につながる。</p> <p>【事業の実績】 <マイナンバーカード交付件数> 平成30年度 20,431枚 交付率：10.85% 令和元年度 26,697枚 交付率：14.18% 令和2年度（見込） 54,369枚 交付率：29.08%</p> <p>※その他財源の手数料は、戸籍住民基本台帳手数料</p>
